

特集 日本人学生の海外留学促進

目次

【論考】	1
国際化のニューノーマルに向けての中規模大学の取り組み Tackling Globalization in the “New Normal” at a Middle-sized University 大阪学院大学 国際センター 派遣プログラムコーディネーター 畑中 みどり 大阪学院大学 国際センター 受入れプログラムコーディネーター・助教 孟 涛 HATANAKA Midori (Outbound Program Coordinator, International Center, Osaka Gakuin University) MENG Tao (Inbound Program Coordinator & Assistant Professor, International Center, Osaka Gakuin University)	
【事例紹介】	8
COIL型教育を活用した太平洋島嶼地域の持続的発展に資するグローバルリーダーの育成 -国際共修を取り入れた日本人学生派遣プログラム- Developing Global Leaders in the Pacific Island Region for its Sustainable Development via COIL: Outbound Programs with Collaborative International Learning 琉球大学グローバル教育支援機構特命講師 名護 麻美 NAGO Asami (Global Education Institute, University of the Ryukyus)	
【事例紹介】	17
映像を活用したブレンド型英語面接訓練プログラム -英語学習の楽しさを増し、不安を軽減する- Blended Learning for Training and Coaching Interview Skills 文教大学経営学部 遠山 道子 TOYAMA Michiko (Faculty of Business Administration, Bunkyo University)	
【事例紹介】	25
対面のコミュニケーション授業のオンライン化について -新潟大学の例を通して- The Pedagogical Effects of Converting a Face-to-Face Course to an Online Course: A Case of Niigata University 新潟大学教育・学生支援機構留学センター 蒙 韞 MENG Yun (Center for International Education, Institute of Education and Student Affairs, Niigata University)	
【海外の教育事情】	33
イギリスの高等教育事情 -学位の名称とレベル- Qualification Levels in British Higher Education 筑波大学大学研究センター准教授 田中 正弘 TANAKA Masahiro (RCUS, University of Tsukuba)	

【論考】

国際化のニューノーマルに向けての 中規模大学の取り組み

Tackling Globalization in the “New Normal” at a Middle-sized University

大阪学院大学 国際センター 派遣プログラムコーディネーター 畑中 みどり

大阪学院大学 国際センター 受入れプログラムコーディネーター・助教 孟 涛

HATANAKA Midori

(Outbound Program Coordinator, International Center, Osaka Gakuin University)

MENG Tao

(Inbound Program Coordinator & Assistant Professor, International Center, Osaka Gakuin University)

キーワード：グローバル人材、留学政策、オンライン活用、国際交流

1. はじめに

2020年は初旬より新型コロナウイルス感染が拡大、高等教育機関にとって試練の1年となった。そして、国際交流に関わる部署に所属する教職員もまた想像もしなかった状況に直面した。これまでは高等教育機関の国際化の中心とされていた国境を越えての学生の移動が完全に止まり、国際化や国際交流のあり方を新しい視点で考える必要に迫られた。この状況は日本に限ったことではなく、世界中が同じ状況に陥ったという点で2020年という年は今後も記憶に残る1年となることは間違いない。

そのような中で、大阪学院大学国際センターでは、完全に止まってしまった国際交流を国内にいながらどう進めていけるのかを考え、急速に進んだデジタル化を駆使して様々な取り組みを新たに開始した。新型コロナウイルスが蔓延する前からデジタル化に対応していた大学も多数あると思うが、本学のような中規模大学で、さらにリソースや財源が豊富ではない中で一から取り組むことは容易ではなかった。だからこそ、この取り組みが今後の日本の中規模大学の国際化のニューノーマルを進めていく上での事例として役立てばと思っている。

2. 取り組みの背景

そもそも新たな取り組みを始めようと考えた理由は、新型コロナウイルスの感染拡大がとどまる様

子もなく、これまで大学の国際化の中心にあった海外留学派遣と受入れを中止せざるをえなくなったからだ(図1)。過去5年間を見ても、毎年学生受入れと派遣を積極的に実施してきたが、2020年度はどちらもすべて実施することができなかった。



※実績には短期と長期の受入れと派遣人数を含む。

2020年の春の時点では秋学期に向けて準備を進めていたが、実施するか否かの決断が遅れると学生たちのモチベーションの低下につながりかねず、また学生たちが次へのステップに進むための時間が必要だと考え、2020年5月に夏期短期派遣プログラムと交換留学派遣の中止、そして受入れプログラムの日本語授業オンライン実施を決めた。そこからキャンパスの国際化を止めない、学生たちの留学へのモチベーションを低下させないために、大学が学内外、国内外に持つリソースを活用した取り組みを模索し、新型コロナウイルス感染拡大により教育現場で急速に利用が進んだオンラインを使って、これまでの枠を超えた国際センターができる取り組みを考え、実行に移した。見切り発車的なところは否めなかったが、開始が遅れるよりは、やりながら改善する方法を取った。以下が実際に取り組んだ事例である。

3. Non-Academic Programs 正課外活動

2020年度後期に実施したオンラインを使った正課外活動の取り組みは、留学から帰国した学生たちをメンターに開催した「留学カフェ」、グローバルに活躍する卒業生と在学生をつなぐ「留学×キャリア “OB・OG&U@ZOOM”」、留学生を支援する「E-Buddy」と「Team SOS」の3つである。

まず、「留学カフェ」は、この状況でも留学をあきらめてほしくないというところから実施した、すでに交換留学を終えた学生とこれから交換留学を希望している学生を結ぶオンラインイベントだ。実施の前には帰国学生たちとブレインストーミングセッションを実施し、どのような内容で実施するかについて学生目線での意見を取り入れた。交換留学帰国学生をメンターに迎えて全7回実施し、前編は留学についての基本的な質問に回答するQ&Aセッション、後編は交換留学制度の説明をすると共に地域別(アジア、ヨーロッパ、北米・オーストラリア)に分けて帰国学生が留学経験についてのプレゼンをしたり、具体的な留学に向けての質問に回答したりする形で進めた。今回のこのイベントに関

しては期待していたより参加学生数が少なかったが、それでも今後の留学PR活動の足がかりになった。また、参加した学生たちのフィードバックは肯定的なもので、特に後編は実際に留学に行った学生たちの生の声を聞くことができたため、参加者数も前編よりはるかに多かった。また、留学から帰国した学生たちにとっても、2020年は自分たちの留学体験を語る場が全くなかったため、オンラインであっても経験を共有できたことが良かったとのコメントがあった。

OSAKA GAKUIN UNIVERSITY Be Global at OGU

「留学カフェ」～前編～

～交換留学帰国学生に聞く留学とは～

新型コロナウイルスの影響で2020年は海外派遣プログラムがすべて中止になりました。しかし、この状況はいつかは回復します。そのために、交換留学から帰国した先輩たちとオンラインで話をしませんか？お昼を食べながら、お茶を飲みながら、気軽に参加してください。

日時： 水曜日
10月7日・10月21日・11月4日・11月18日
12時50分から13時20分

ZOOM開催です！

行先はいろいろあるけど、行きたい大学ってどうやって決めるの？

何となく留学に行きたいと思う。でも何かから始めるべき？

そんな漠然としたあなたの質問にすべてお答えします！

英語を頑張ってるけど、手応えなし。どうしよう？

海外にはあまり興味ないけど、周りは留学は必要っていうよね。どうしよう？

申込みはこちら

主催：国際センター 問い合わせ先：inoffice@ogu.ac.jp

OSAKA GAKUIN UNIVERSITY Be Global at OGU

「留学カフェ」～後編～

～交換留学帰国学生に聞く生の提携大学情報～

実際に交換留学に行くと、どの大学を目指すかを決めなければいけません。海外から帰国した先輩たちから、留学先の国、提携大学の様子、勉強の仕方などを聞きましょう。後編はエリアごとに分けての開催です。

ZOOM開催です！

Asia
12月2日(水) 17時30分～19時
今や日本よりグローバル化が進むアジア諸国。台湾、中国、韓国、タイで世界から集まる留学生と一緒に学びませんか。

Europe
12月16日(水) 17時30分～19時
日本人留学生が比較的少ないヨーロッパ諸国。現地の生活にどっぷり漬かれる。そして何より国境続きの国々に簡単に行ける利点あり。

North America/Oceania
1月13日(水) 17時30分～19時
今も人気のアメリカ、カナダ、オーストラリア。日本人が多いなかでいかに学びの機会を多くするかがポイント。

申込みはこちら

主催：国際センター 問い合わせ先：inoffice@ogu.ac.jp

次に「留学×キャリア OB・OG&U@ZOOM」。これは卒業生と在學生を結ぶオンラインイベントで、オンラインの利便性を活かして、海外や国内の様々な場所にいる卒業生と在學生を結んで実施した。本学は Facebook 上に「OGU Exchange Program Alumni」というグループページを作り、2007年からこれまで交換留学に参加した卒業生を繋ぐプラットフォームとして活用している（現在、交換留学を終了した在學生中の学生を含め 279 名が参加している）。これまでは大学側から一方的に情報を発信することが多かったが、今回初めてこのプラットフォームを最大限に活用して卒業生とコンタクトを取り、イベントへの協力を仰いだ。2020年度は後期に全6回実施をし、テーマに合わせてこちらから依頼した14名の卒業生が発表と質疑応答に協力してくれた（表1）。

表 1: 各回の詳細

回	日付	テーマ	卒業生
第1回	10月13日	留学とキャリア形成の関係	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)エストレリータ 代表取締役社長 鈴木信之氏（ゲスト） ・日系企業のドイツ支社長（駐在中）
第2回	10月31日	日系企業でグローバルに働く	<ul style="list-style-type: none"> ・計測機器メーカー勤務 ・デジタルマーケティング企業勤務

第3回	11月14日	外資系企業で働く	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置メーカー勤務 ・オンライン旅行会社勤務 ・機械メーカー勤務
第4回	11月28日	航空業界で働く	<ul style="list-style-type: none"> ・外資系航空会社 CA ・日系航空会社グランドスタッフ
第5回	12月5日	海外の大学院進学とキャリア	<ul style="list-style-type: none"> ・行政勤務 ・運送会社（自営）勤務 ・医療系会社勤務
第6回	1月23日	どこでも役立つ留学経験	<ul style="list-style-type: none"> ・ワイナリー経営（自営） ・ホテル勤務 ・コンサルテーション業務（自営）

毎回10名から20名の在学生の参加があり、実施後のアンケートでは、これまで交流のなかったグローバルに活躍する卒業生たちから直接話を聞く機会が得られたことについて非常に前向きなフィードバックがあり、回答した参加学生の97%がイベントの内容は役立ったと回答している。

最後にオンライン国際交流だ。まず、「E-Buddy」は、例年実施している海外から来日した交換留学生及び一般留学生をキャンパスでサポートするBuddy Programをオンライン化したものだ。2020年度は、海外の留学生との交流を望む約40名の在学生がプログラムに参加し、オンラインで定期的に留学生と交流している。また、短期研修で来日する学生たちをサポートする「Team SOS (Support Our Students)」は、2021年1月実施の短期プログラムもオンラインとなったため、今回はPBL(Project-Based Learning)を導入した。中国と台湾の提携大学の学生28名と在学生20名でグループを作り、2週間半に亘って「With コロナ」と「After コロナ」というテーマで協力してプレゼンテーションの準備をする形で実施した。参加学生たちは積極的にコミュニケーションを取り、オンラインでの発表もスムーズに実施することができた。

3. Academic Programs 正課活動

正課活動については、留学の機会を失った学生のための「Virtual Exchange (Cross Registration)」と、提携大学との連携で実施した「オンラインコラボ授業」を新たに取り入れた。

まず、「Virtual Exchange」だが、これは派遣が中止や延期となり留学することができなくなった学生が、派遣予定であった大学のオンライン授業と本学の授業を同時に受講するシステムである。オンラインで取得した単位は、既存の交換留学プログラムの単位認定制度に基づいて実際の留学と同様に認定し、本学の授業と合わせて1学期に24単位までを取得する仕組みだ。今年度は留学が中止になった2名がこのシステムを利用した。

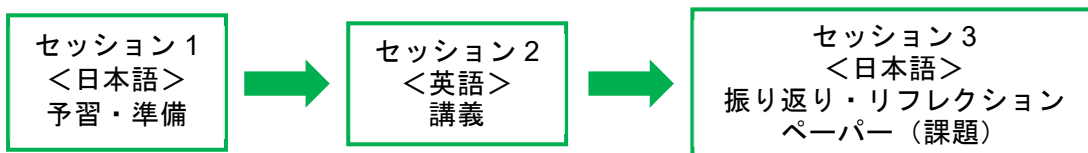
今回の一例を挙げると、タイのバンコク大学に留学予定だった学生は、バンコク大学の授業を3科目 (English for Everyday Communication, English for Business Training, English for Airline)、本学の授

業を4科目同時に履修した。若干の時差があり、慣れないオンラインでの受講だったが、日本にいな
がら海外の大学の授業を履修できたことで、自らの学びに対する姿勢が変わったとコメントしている。
また、現地の学生たちは、わからないことがあればすぐその場で教員に質問し解決していたことから、
オンラインであっても対面授業に近い形で授業が進められていたようだ。オンライン留学とはなった
が、実際の海外留学に近い経験ができたことがうかがえる。

次は、「オンラインコラボ授業」である。留学できない学生たちのために、日本にいな
がら海外の提携大学の授業を受講する機会を提供したいと考え、日ごろから良好な関係がある2校に依頼
をして実施した。そもそも留学が中止あるいは延期となった学生たちを対象に立ち上げたが、参加希
望学生が少なかったため、学部の教員に協力してもらい幅広く参加学生を募集した。また、英語授業
については、本学の受入れプログラムの日本語授業にオンラインで参加している交換留学生にも告知
し、中国の提携大学の学生たちが数名参加した。結果、延べ約20名の学生が参加した。

提携大学の1校目はオランダのフォンティス応用科学大学で、受入れ留学生担当教員2名に英語で
「異文化理解」と「グローバルシチズン」に関する講義をしてもらった。学生の英語力を考慮して、
単に英語での講義を受講するだけでなく、日本語で行う準備授業と振り返り授業を組み合わせ、学
生たちの理解度を確保するように努めた(図2)。

図2 オランダの提携大学とのコラボ授業の流れ



オンラインコラボ授業の様子

その結果、1回目の授業ではなかなか発言できなかった学生たちが、2回目の授業ではつたない英語
でも自分の意見を発表しようとする意欲的な姿勢が見えた。学生たちのリフレクションペーパーから
は、英語での講義を理解するのは難しかったが、授業を通して異文化理解の大切さ、新型コロナウイル
スに影響された現状の中でどのようにグローバルな視点を身につけることができるのかなど、気づ
くことが多かったことが読み取れた。

2校目は中国の広東海洋大学で、先方の日本語学科の教員が担当する授業に参加する形で実施した。
事前に授業内容を確認した上で準備し、先方の学生たちとのディスカッションに参加した。この授業

は2回ともすべて日本語で実施されたが、現地学生とのディスカッションの時間を設けたため、参加した本学の学生たちは日本にいながら海外の授業に参加し、現地の学生たちと直接話げできたことで、非常に満足度が高く、振り返りのレポートでも前向きなコメントが多かった。また、先方の日本語学科の学生たち約30名も、実際に日本人の学生たちと話をすることができたため、機会があればまた参加したいとコメントしてくれた。

2つの異なるタイプのコラボ授業を実施したことで、双方の良い点や改善すべき点が確認でき、初めてのコラボ授業は今後に繋がるものとなった。2020年度は上述のような取り組みにより、提携大学との連携も幅が広がり、オンラインを使うことで時差の壁を超え、場所を超え、連携する方法を見つけることができたので、これは大きな収穫だった。

4. 今後の取り組み

2020年度を振り返ると、大変な1年ではあったが、同時にオンラインにより様々な取り組みが実施できることがわかった。そのため、感染拡大が終息したとしても2021年度以降も同様の取り組みを続けていく予定にしている。その中でさらに発展した取り組みに移行する予定のものが以下の3つである。

一つ目は、卒業生とのオンライン交流イベントだ。今年度も実施途中から学生に司会進行を任せて実施する形に変更したが、来年度以降は学生の企画、運営で実施していくことを考えている。それにより、学生たちは将来社会に出た時に役立つ、自主性、積極性、創造性などのソフトスキルを身につけることができ、それがさらに就職活動においてもアピールポイントになればと思っている。また、今回、交換留学を経験した卒業生たちと話をする機会ができ、様々な分野で活躍している卒業生が多数いることを再認識できた。オンラインイベントは人がいる場所に縛られないというメリットがあるが、対面で直接話げしたいという学生も多数いるため、このイベントを継続するに当たって、ハイブリッドでの開催なども検討していきたい。さらに、今後はこのイベントのみならず、卒業生が授業やその他のイベントに参加できるように、学内の他部署や教員と卒業生を積極的につなげていきたいと考えている。

二つ目はVirtual Exchangeだ。今回のように留学の機会を失った学生たちのためのものだけでなく、これまで財政面や家庭の事情、カリキュラムとの関係上などで長期留学が難しかった学生に新しい選択肢として提供できるようにしていきたいと考えている。海外の提携大学とさらに連携を深め、新しい海外留学生制度「Virtual Exchange Program」の構築を目指す。これが実現すれば、多くの学生たちが日本にいながら海外留学体験に近い経験をすることができるようになり、さらに大学の国際化を進めることができるであろう。

最後に、提携大学とのオンラインコラボ授業である。今年度は計画から実施まであまり時間がなか

ったため、受講した学生たちに単位を付与することができなかったが、モチベーションの高い学生たちは、単位がなくても一生懸命取り組んでいた。そのような学びに積極的な学生たちのニーズに応えるため、学部の授業に組み込むなど、単位を付与できるような仕組みも検討している。これが実現すれば今年度より回数を増やし、異文化理解を軸により幅広い内容を提供できるように検討している。

5. まとめ

2020年度に国際センターが直面した事態は大変なことではあったが、ピンチはチャンスをもたらすことも事実である。今振り返ると、2020年度取り組んだことが、これまで実行不可能だったかという点を決してそんなことはない。国際化を考える時に学生たちが国を越えて移動することに大きな比重が置かれていたため、オンラインを使って何かをするという考えに至らなかっただけである。そのため、2020年度は大学の国際化の新しいページを開いたと言えるのではないだろうか。今後は“学生の学びを止めない”から“よりよい高等教育機会を創る”へと思考をシフトし、より多様な学びの機会、成長の機会を与えられる取り組みを継続していきたい。

2020年にすべての学生派遣が中止になったことで、大学の国際化をもう一度考えてみた。これまでいかに多くの学生を海外に派遣するかに焦点を当てて取り組んできたが、実際は大学のキャンパスにいる多くの学生はそのようなチャンスを得ることなく4年間を終えていく。しかし、新型コロナウイルスが私たちに教えてくれたことは、色々な意味で世界は繋がっているということだ。デジタル化が進めば、海外に出なくても世界と繋がり、世界の人たちと一緒に何かをする機会がさらに増えてくると考えられる。その時に、異なる視点を持つ人々を受入れ、異なる考え方を理解する姿勢を持つことは避けて通ることはできない。そして、それは経験から学ぶものでもある。今後はキャンパスワイドで既存の学部授業の中に異文化理解の視点を入れて行う国際共修を進めていくことにより、より多くの学生たちが日本にいながら、広い視点を持つことができ、グローバル社会で役立つ人材へと成長できると考えている。

また、今回の様々な取り組みを通してオンラインを使うことでほとんどの国際交流ができることが分かった。今後も国際交流プログラムを実施するに当たり、対面とオンラインを組み合わせたハイブリッドプログラムの実施を模索していきたいと考えている。実際に海外で過ごす経験に勝るものはないが、それができなくなったことによって国際交流は新たな局面を迎えた。ニューノーマルにおいては、実際の学生の国境を越えた移動を超える、国際化における新たな可能性を見出すことが重要である。そのためにはさらに学内外、国内外のネットワークとの連携を強めていく必要がある。

国内の大学で本学とのコラボレーションを模索していきたいと思われる大学があれば、ぜひ声をかけていただきたい。共に国際化のニューノーマルを推進していければと思っている。

大阪学院大学国際センター Email: inoffice@ogu.ac.jp

【事例紹介】

COIL 型教育を活用した太平洋島嶼地域の持続的発展 に資するグローバルリーダーの育成

-国際共修を取り入れた日本人学生派遣プログラム-

Developing Global Leaders in the Pacific Island Region for its
Sustainable Development via COIL: Outbound Programs with
Collaborative International Learning

琉球大学グローバル教育支援機構特命講師 名護 麻美

NAGO Asami

(Global Education Institute, University of the Ryukyus)

キーワード：太平洋島嶼地域、短期派遣、大学の世界展開力強化事業、COIL 型、海外留学

1. はじめに

国立大学法人琉球大学は、2018 年度に文部科学省事業「大学の世界展開力強化事業—COIL¹型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援」²に採択され、太平洋島嶼地域の持続的発展に資するグローバルリーダーの育成を進めている。実施にあたり、これまで本学が築き上げてきた太平洋島嶼地域との大学間連携を基盤に、COIL 型教育手法を活用した海外の大学との協働学習を展開している。併せて本事業では、長期・短期の派遣と受入両方の学生交流プログラムを実施しており、事業が始まってから2年間で太平洋島嶼地域にある連携校に長期・短期合わせて日本人学生34名を派遣した。ここで言う太平洋島嶼地域とは、琉球大学が本事業で連携する大学および短期大学があるアメリカ合衆国のハワイ州、グアム準州、パラオ共和国、ミクロネシア連邦、そしてマーシャル諸島共和国の2地域4カ国をさす。

¹ COIL (Collaborative Online International Learning) は単なる Distance Learning 及び Massively Open Online Courses (MOOCs) と異なり、学生主体のインタラクティブな学修のことを指し、さまざまな形態、目的、頻度で行われる海外とのオンライン協働学習を指している。各大学でも実施形態や目的は異なり、ここでは一般的な意味合いでのインターネットを介して海外の学生と協働で行われる国際共修という意味で使用。COIL についての詳しい説明は関西大学 IIGE が発行する I-Paper (2019 April) 他を参照のこと。

² 本事業は、2018 年度～2022 年度の5年間事業であり、2020 年度は事業3年目にあたる。

一般に、日本人学生の英語圏への留学や短期研修などでは、北米やオーストラリア、欧州などが伝統的な留学地域となっている。独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)の統計を見ると、国別ではアメリカ合衆国(18.5%)やオーストラリア(9.4%)、カナダ(9.0%)が1位から3位を占めている³(JASSO 2020)。地域別にみるとパラオ共和国やミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国が含まれる大洋州も海外留学全体の12.5%を占めるが、その大半はオーストラリアやニュージーランドであろう。しかし、日本から地理的にも近いこれらの島嶼国と本学が位置する沖縄との間には様々な点で共通性が見出せる。歴史的にも自然環境的にも沖縄と似ており、また日系移民が現地社会に根付いていることから、これらの地域や国が日本と決して遠くない関係にあるということがわかる。

その太平洋島嶼地域への派遣プログラムに学生が期待することは何か、それがアメリカ大陸などのメジャーな留学先での研修に参加する意味合いとどのように違うのだろうか。日本人学生の派遣先としての太平洋島嶼地域の可能性について、プログラムに対する学生の感想などを参考にしながら考察する。

2. 太平洋島嶼地域との教育における連携と琉球大学の地政学的意義

なぜ太平洋島嶼地域との人材育成で連携するのかということについて触れたい。太平洋島嶼地域は、教育、資源、外交、軍事などを大国に依存する島嶼国が多く、また一部の火山島以外は土地栄養価の低いサンゴ礁からなる国が多い。標高の高い山が少ない島は、表面水や地下水などの水資源に乏しく、過剰な観光開発による水資源利用や近年の地球温暖化による海面上昇などにより、持続的な資源管理による開発が切実に求められている。さらに周辺海域の豊かな海洋資源を求めた資源の乱獲や、戦後アメリカの国連信託統治領時代に行われた西洋諸国の核実験により住民の健康被害補償が今に至るまで継続している。同じように周りを海に囲まれ、観光に依存する経済や狭い土地に集中する米軍基地、そして亜熱帯の自然環境など共通項の多い沖縄と太平洋島嶼地域が、教育を通して地域や国際社会に貢献できる人材を育成するためお互いに協力できる可能性は大きい。

国内の国立大学で唯一亜熱帯地域に位置する琉球大学では、同気候特有の自然環境や多様な海洋自然を生かした研究などが行われ、7学部14学科、9研究科4プログラムを有する総合大学として、教育や研究を通し地域社会に貢献する役割を担っている。大学の第3期中期目標には、Tropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES: 熱帯島嶼・海洋・医学研究)の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を掲げ、教育を通じた国際社会、主に太平洋地域への貢献も目指している。また戦前から行われてきた大洋州への移民のネットワークも、本学学生の海外派遣先などでの活用が期待されている。

³ 「2018(平成30)年度日本人学生留学状況調査結果」(JASSO 2020年4月発行)
https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/08/date2018n.pdf

これらの島嶼型持続発展に資するグローバル人材の育成方法として、全学共通教育および専門科目でCOIL型教育を促進し、加えて学生交流プログラムなどでもCOIL型教育を活用した連携校との国際共修の機会を設けている。

本事業を実施する上での運営体制は、全学的な観点から大学の戦略を立案し、取組を包括する国際戦略本部をおき、また全学の教育を統括するグローバル教育支援機構、さらにその下にグローバル人材教育に対する全学の協議組織としてのグローバル津梁専門委員会を設置し、世界展開力強化事業に関する運営委員会がある。運営委員会では、主に事業推進にあたってのCOIL型教育や学生交流プログラムに関する協議を行い、事業専任の特任教員である筆者も含め本学教職員から構成される委員、UEA（エデュケーション・アドミニストレーター）や技術補佐がその中で活動を行なっている。

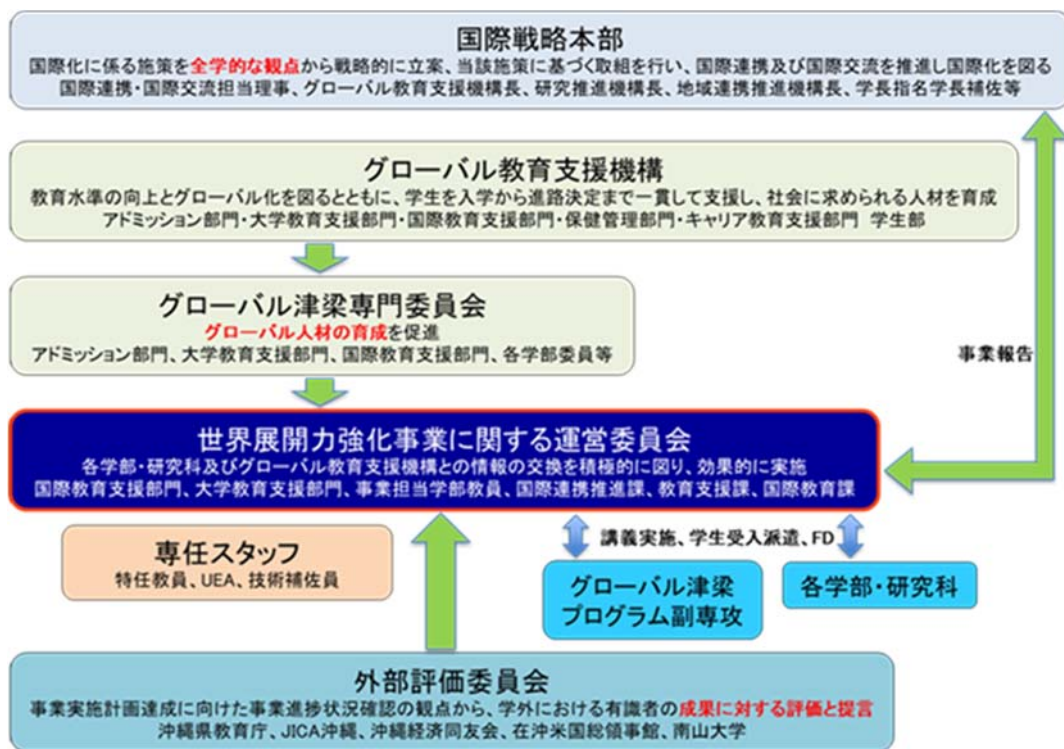


図1 事業の運営体制（琉球大学2018～2019年度事業報告書より抜粋 岡崎威生教授作成）

3. 全学的COIL型教育導入

本学では世界展開力強化事業採択前から、ハワイ大学やグアム大学と連携し遠隔交流が行なわれてきたが、事業採択後、新規COIL科目開拓のために学内選抜で選ばれた本学教員19名を事業連携校13校全てに派遣し、本事業やCOIL型教育に関するFaculty Developmentも全7学部で計27回実施した。その結果、2018年度は大学全体で17科目、2019年度は54科目の授業でCOIL型教育が実施された⁴。これは海外との国際共修がクラス履修の前提となるようなCOIL科目ではなく、学期中15回の講義の

⁴ 大学全体でのCOIL科目数とは、非連携校以外とのCOILや学部および大学院レベルの講義の中でのCOIL実施科目数を示す。

うち少なくとも1回は海外の大学と接続し、ディスカッションや交流を行うといった広義のCOIL科目も含む。また本学のCOIL授業の形態は、連携校との時差が最大で5時間という地の利を生かした同期型COILが当初多く行われる傾向にあった。しかし最近は、教員や学生がICTツールに慣れてきたからか、ビデオレターの交換など非同期型のCOILもよく見られるようになってきた。

次に、COIL型教育が行われる科目であるが、文系の専門科目や共通教育科目の中のグローバル実践科目群で行われる傾向があり、理系のCOIL実施科目数は全体の16%程度である(図2)。また、共通教育科目も英語を中心とした語学系授業や日本人学生と留学生が協働で学ぶ国際共修科目、そして海外研修に偏っている。逆にいうと、理系の学部学生の場合、これらの授業を履修しないと海外の学生と授業で交流を持つ機会がほぼない。特に理系学部にとっては、海外の大学生と授業で交流をもち、学修成果を評価に含めるというのは、ハードルが高いようである。そこで、全学的共通教育プログラムのグローバル津梁プログラム(副専攻)や本事業の短期派遣プログラムを通して、理系の学生が太平洋島嶼地域と関わりをもつきっかけを作るといった状況になっている。

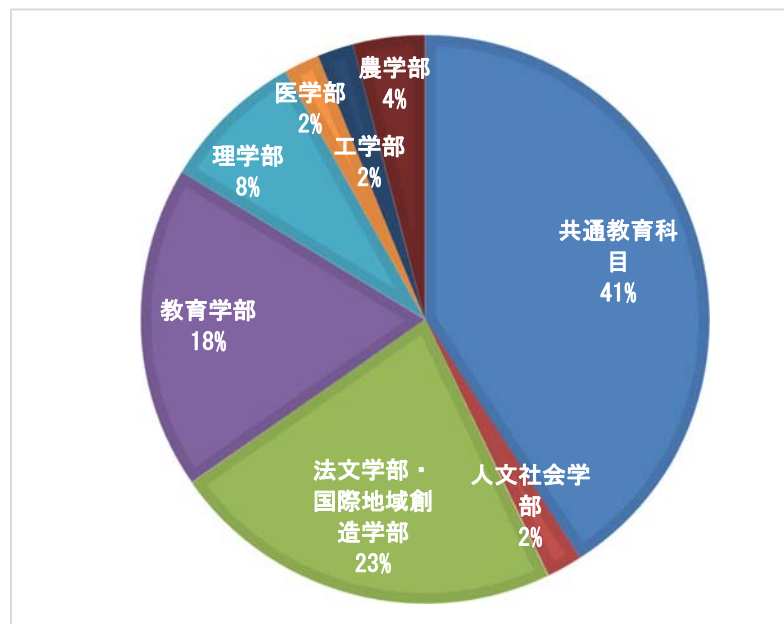


図2 琉球大学でのCOIL実施科目の学部別内訳(2018~2019年度)

本学におけるCOIL型教育の学部別分布などからもわかる通り、本事業におけるグローバルリーダー育成事業の鍵となるのは、COIL科目や学生交流プログラムを通しての理系学部生の国際化のさらなる底上げ、専門科目におけるCOIL実施科目の充実、そして教育の質保証のためのアセスメントである。一方で、コロナ禍による講義や学生交流のオンライン化やZoom等の技術革新などにより、必然的に大学全体の講義の中でもICTツールの活用が行われるようになった。今後は、理系の中でもアクティブラーニングを取り入れたセミナーや、Project Based Learningなどグループや個人で課題に取り組む専門科目の中でCOILを取り入れてもらえるよう促がしていきたい。

次に事例報告として、理系学部生の積極的な参加が見られる太平洋島嶼地域への短期派遣に限定し

た本事業の学生交流プログラムについて考察する。



4. 太平洋島嶼地域への学生派遣プログラム（2018～2019年度）

世界展開力強化事業で支援する学生派遣プログラムには長期と短期の二つがあり、長期派遣プログラムの場合の派遣人数は初年度の2018年度が1名（ハワイ大学カウアイコミュニティカレッジ）、2019年度が4名（ハワイ大学マウイカレッジ2名、ハワイ大学ヒロ校1名、グアム大学1名）であった。学部内訳は、5名全員が法文学部である。一方、短期派遣プログラムは、2018年度マーシャル諸島海外文化研修に6名、2019年度ミクロネシア連邦海外文化研修に4名、そして同年度ハワイ海外文化研修に19名の学部学生が参加した。ハワイ海外文化研修は本学の国際地域創造学部との共同実施のため、人数が大幅に増えている。また2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う渡航制限のため、本学から日本人学生の派遣はなかった。よって本報告では、マーシャル諸島とミクロネシア連邦の短期派遣の2事例に焦点を当てる。

上記2つの短期派遣と長期派遣を比較したときに特徴としてあげられるのは、1点目に短期派遣の場合、理学部、農学部、医学部など理系学部学生からの積極的参加が見られたこと、2点目に派遣先に関する特定の関心を持ち、現地ではそれを自ら確認したいという目的意識をもった学生の参加が見られたことである。

表1 本事業で支援した派遣プログラムの派遣先と参加学生の内訳（人数）

年度	派遣先大学	所属学部・学科・コース・専攻	派遣期間
2018年度	University of Hawaii-Kauai Community College (1名)	法文学部観光産業科学部観光学科 (1名)	長期: 2018.12-2019.10
	College of Marshall Islands (4名)	法文学部国際言語文化学科 (4名) 法文学部観光産業化学科産業経営学科(1名) 理学部海洋自然科学科 (1名)	短期: 2018.3.12-3.20
2019年度	University of Hawaii-Maui Community College (2名)	法文学部総合社会システム学科 (1名) 法文学部国際言語文化学科 (2名)	長期: 2019.8-2020.3 新型 コロナウイルス感染症 感染拡大の影響を受け 全員途中帰国
	University of Hawaii-Hilo (1名)	法文学部観光産業学部産業経営学科 (1名)	
	University of Guam (1名)		
	College of Micronesia-FSM (4名)	法文学部総合社会システム学科(1名) 国際地域創造学部国際地域創造学科 (1名) 農学部亜熱帯農林環境学科 (1名) 医学部保健学科 (1名)	短期: 2019.9.14.-9.22
	University of Hawaii-Manoa (19名)	法文学部国際言語文化学科(8) 国際地域創造学部国際地域創造学科(6名) 教育学部 (2名) 人文社会学部人間社会学科 (1名) 工学部 (1名)	短期: 2019.9.7-9.22

4-1. マーシャル諸島短期派遣

マーシャル諸島海外文化研修を実施したのは、2019年3月中旬（現地滞在5日間）である（表1）。事前研修では当時の在マーシャル諸島日本領事館の領事に全面的な協力をいただき、マーシャル諸島の概要及び同国の日本や米国との関係についてのレクチャーを含め、学生へのZoom講義を2回行って頂いた。この事前研修により、学生のマーシャル諸島や近隣の太平洋島嶼国の歴史に対する理解が深まり、また研修先で学生が連携校の学生との協働発表に取り組む際、どのようなSDGsテーマの事例を学べるかについて情報収集することができた。現地派遣中に行われた学生最終発表では、太平洋の複数地点（マーシャル諸島、ハワイ、そして沖縄）の連携大学間をZoomで結び、現地の学生との協働学習成果をグループ発表し、質疑応答で理解を深めた。このようなCOIL型教育を活用した取り組みに対し、参加した学生からは、以下のように取り組みを評価する感想が寄せられた。

同じ太平洋島嶼地域であるハワイやパラオ共和国などの方から意見を頂き、共通の課題や地域ごとによって変えていかなければならない部分があると感じた。さらに、琉球大学に留学し

ている欧州地域からの学生からも同様の問題が出身国で見られるということを経験することができた。世界中から一つの小さな国の課題に対して議論できるという点では面白いし継続していくことで、より深い内容の議論がグローバル規模でできるのではないかと思った。(理学部学生3年次)

また参加学生たちからは、研修後の感想の中で記憶に残る体験に関する記述が見られ、現地の持続可能な発展に関する課題を考える際に、リアルにその問題を自分事として感じることを重視している様子も見取れる。

マーシャルにある野菜や飲み物や雑貨は、アメリカからの輸入と聞き、スーパーに行けば賞味期限の切れた飲料や食べ物が置いてあった。どれも現地の人々にとっては高いものであり、アメリカからの依存に頼っていること、貧富の差が大きいことが印象的でした。(法文学部学生2年次)

事前研修を通して、マーシャル諸島のゴミ問題や水不足について勉強していたが、実際に現地を訪ねてみると、予想以上のごみ山の高さ、ホテルでの一時的断水などから、持続可能な発展についての問題が深刻であることを、身をもって実感することができた。(中略) 今回のような国際的な交流を持つことで、現状をよりリアルに知ることが課題解決の大きな糸口になると感じた。(観光産業科学部学生3年次)

太平洋島嶼地域への短期派遣プログラムは、自分の専門分野に関する興味が強く、また実体験を持ってそれらを確認し、現地と協働で問題解決を図ることに関心を持つ学生にとっては、非常に有意義な経験となったようである。同地域への関心が広がり、ポリネシアやメラネシア方面に関心が向いた学生や、帰国後マーシャル諸島について日本人にもっと知ってもらおうと情報発信に意欲を燃やす学生も見られた。

4-2. ミクロネシア連邦短期派遣

ミクロネシア連邦海外文化研修は、2019年9月中旬(現地滞在6日間)に行われ、4人の学生が派遣された。マーシャル諸島短期派遣プログラムと同様、現地派遣中に連携校の学生と持続可能な開発に関する協働学習が行われ、複数地点(ミクロネシア連邦、ハワイ、グアム、沖縄)を結び学生の発表や質疑応答が行われた。今回は同時期にハワイ海外文化研修も実施しており、ハワイ研修の学生も合わせて計23名によるグループ発表が行われたため、時間的制約から質疑応答であまり中身を掘り下

げた議論ができなかったことが残念である。その他にも、現地で思いも依らない指摘を現地の先生から受けたということを書いている学生がいた。

ミクロネシア大学で事前に準備したミクロネシアに関する問題と解決策についてプレゼンテーションを行ったときに、私たちの言い方が上から目線だという指摘を受けました。それまでは一般的な口調だと感じていたのですが、相手によっては捉え方がかなり変わってくるのだと知り、グローバルな状況でプレゼンする際は、相手に受け入れてもらえるように提案し、国の現状や特徴をしっかりと学んだうえで提案しようと思いました。(国際地域創造学部 2年次)

この経験から、現地について学んだことをただ発表するだけでなく、相手の立場に立って物事を伝えることの大切さや協働で発表を作り上げる難しさを感じたようである。また協働学習の醍醐味は、最終発表の時間だけでなく、準備をする段階で現地の学生と意見交換を行い、お互いの文化を理解しながら協働で作るプロセスにこそ意義がある。現地からの指摘は、グローバルリーダーを目指す上で貴重な経験であり、また異文化に身を置くとときに「自文化中心主義」(ethnocentrism)に陥っていないかを自問自答し、様々な観点から課題解決策を協働で見出せる人材になるために必要な気づきである。さらに他の学生も、次のように現地での学びを締めくくっている。

これまで、地球温暖化、気候変動という言葉は何度となく聞いてきたけれど、私自身その現状は小中高の社会の授業で習った知識くらいで、例えば0.5度温度が上がったと言われてもその重みは全く実感できませんでしたが、(中略)それと同時に“無知”の怖さ、情けなさを感じました。気候変動の原因は先進国をはじめとする多くの国々が排出する二酸化炭素、温室効果ガスであり、それによりこのような小さな島国が実際に大きな被害を受けているという事実をもっと身近に、他人事だとは思わずにしっかりと考えて行かなければならないと思いました。(医学部 2年次)

本事業で実施したこれらの2つの短期派遣の事例は、長期派遣では普段見られない理系学部の学生が参加していることや、太平洋島嶼地域に共通する持続可能な発展の課題に関心を持つ学生が参加していることが特徴的であった。国際共修の特色として見えてきたのは、参加学生たちが課題解決方法を探るために現地の学生と意見を擦り合わせ、現地の文化や歴史、経済、自然環境をミクロの視点から学び、さらにマクロの視点から解決方法を協働で探る意義を学ぶ様子であった。その中で語学力ではない、コミュニケーション力や相手への共感力についても学び取る様子が見られた。さらに、複数地点を結んだ同期型COILによる協働学修成果の発表と質疑応答で、国際共修の学びを太平洋島嶼地域

の学生と共有できた経験は、複眼的な視点を身につける上で意義のある取り組みであったように思う。

長期留学では、これらの学びや経験は異文化に長期間身を置き課題をこなす上で自然に身に付くものであるが、短期派遣プログラムの中で学びの装置としてそれらを作り出すのは工夫が必要である。地理的には沖縄からさほど離れていない、太平洋島嶼地域に一週間身を置く経験から気づいたこと、それについて考えたことというのは、これからも学生たちの知の糧となり、人生を通してそこから何かを深く学び取ろうとする意欲のもとになるだろう。

まとめ

以上、琉球大学における COIL 型教育や学生交流を通じた太平洋島嶼地域との人材育成の取組内容について学生の声を中心に具体的な事例を通して概観した。今後の展望としては、本事業で育成するグローバルリーダーの本学の人材育成における役割を強固なものとするため、大学全体の人材育成の目標に据え、ルーブリックを用いた学修成果評価システムを確立し、教育の質を担保することである。本事業のプログラムに参加する学生の語学水準が、COIL 型教育を活用した教育でどの程度変わったか、また学生交流プログラムにおける異文化理解度や世界観の変化がプログラム内容によるものなのか、あるいは別の要因によるのかなど、引き続きアセスメント進めてプログラム改善を行わなくてはならない。また、太平洋島嶼地域との連携を進めるグローバルリーダーの育成においては、沖縄からの大洋州への移民のネットワークも、現地に派遣する学生のサポートへの活用が期待されている。それぞれの地域が求める人材育成のための教育の状況を定期的に確認する機会をもち、オンラインでの国際共修や学生交流プログラムを通じてこれからも島嶼地域の特色を生かした教育内容や連携が生まれることを願う。(7159 字)

謝辞

本稿の作成にあたり、事業責任者の岡崎威生学長補佐に内容の確認と助言をいただいた。また、新たなオンライン型教育手法である COIL に携わる機会を与えてくださった琉球大学の世界展開力強化事業運営委員会に関わる方々に感謝を申し上げる。

参考文献

関西大学 IIGE (2019) I-Paper: IIGE white paper

日本学生支援機構 JASSO (2020) 「2018 年度日本人学生留学状況調査結果」

https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/08/date2018n.pdf

【事例紹介】

映像を活用したブレンド型英語面接訓練プログラム

－英語学習の楽しさを増し、不安を軽減する－

Blended Learning for Training and Coaching Interview Skills

文教大学経営学部 遠山 道子

TOYAMA Michiko

(Faculty of Business Administration, Bunkyo University)

キーワード：内発的動機、自己効力感、外国語教室不安、動画教材、ビデオ通話、ポジティブ心理学、海外留学

はじめに

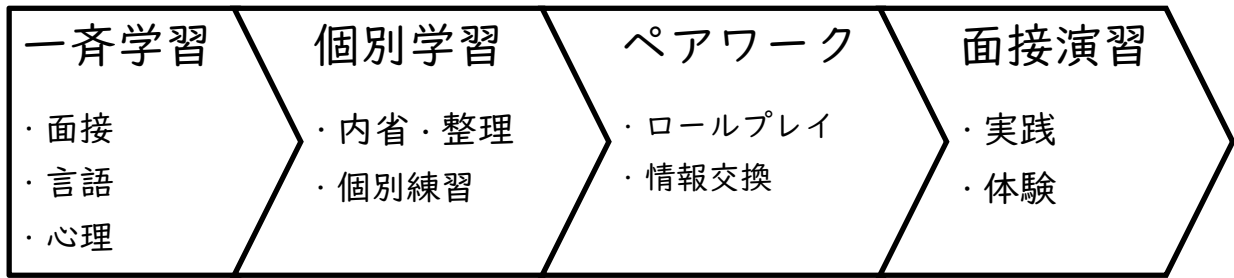
2020年、国内外でオンライン型、オンディマンド型、あるいはブレンド型の授業が急速に普及した。ブレンド型学習 (blended learning) は、異なる授業形態や学習方法を複数組み合わせさせた環境における学び、と広く定義されており (King, 2016)、典型的な例として対面授業による集団学習と e-learning による個別学習の組み合わせがある。今年度は様々な教育機関の授業で Zoom や Google Meet などのビデオ通話¹ ツールによる一斉学習と e-learning 教材による個別学習のブレンドを余儀なくされたものの、地理的に離れた者同士が顔を見て話し合えるビデオ通話技術の恩恵を受けた人は数知れない。ビデオ通話ツールには多様な活用方法があり、一人の教員が数十名の学生を相手に講義するだけでなく、二人一組でロールプレイ等の言語活動に取り組む場や、グループで課題解決型学習やディスカッションに取り組む場も創り出せる。また誰一人移動することなく、国外の学生と接続して国際的な共同プロジェクトに取り組む場を提供することもできる。

本稿では、筆者が携わる研究課題²のなかで構築したブレンド型英語面接トレーニングのプログラムを紹介する。本プログラムは、対面指導による一斉学習、動画を利用した個別学習、クラス内ペアワーク、ビデオ通話による面接演習の順で計画されており (図1)、面接と英語に関する知識・技能向上と、海外留学を妨げる心理要因の解消を目指した。以下では、このプログラムを構成する要素を順に解説し、つづいてトレーニングの効果を報告する。

¹ Web 会議とも呼ばれる。

² 日本学術振興会科学研究費基礎研究 (C) 海外留学・進出を支援する英語面接訓練法の開発 (研究代表者： 遠山道子)

図1 ブレンド型英語面接トレーニングのプログラム



対面指導による一斉学習

対面指導における教員の役割は、①面接、②言語、③心理の3分野に関わる知識の教授とスキル向上支援である。まず面接に関しては、英語面接でよく聞かれる質問をリスト化して文字と音声で提示し、意味理解を促す。英語面接の質問項目は日本国内の大学受験や就職活動で用いられるものと概ね同じであるが、“What makes you unique?”のように日本語の面接ではあまり耳にしない質問もある（遠山，2019）。こうした質問については、海外の面接官が持ちうる非日本的、あるいはグローバルな視点（例：謙虚さは美德ではない、個性を重んじる）を補足して説明し、質問の意図や答え方の例を解説することにより英語面接に関する知識を伝授し、スキル向上の土台を固める。

言語面では、英語面接練習用の動画（遠山，2019）を用いて耳慣らしを行う。この動画では英語面接の質問を中学や高校の教材ほど「はっきり・ゆっくり」にならないよう、ネイティブ同士の気軽な対話時ほど「速く」ならないよう留意して録音した。よって質問音声には自然な音声変化（連結、子音の脱落など）が含まれている。音声変化が生じている箇所は聞き取りが難解となる場合が多いため、注意喚起と解説を行う。また英語母語話者による応答例の音声を用いて聞きとりとシャドーイングの一斉練習をしてもらい、観察して気が付いた点はフィードバックし、さらにコミュニケーションにおけるイントネーションと語強勢の役割について解説を加える。

心理面に関しては、不安軽減に力を入れる。面接を受ける側は不安や焦りを覚える。外国語の使用においても同様である。外国語不安は外国語4技能の成績不振と結びついていることを示す研究は少なくない（Horwitz, 2001; Botes et al., 2020; Zhang, 2019）。そこで対面指導では折に触れて、ポジティブな感情を意識し高めることで不安や緊張は軽減できる（Dewaele et al., 2019）と教え、このマインドセットの醸成を手助けする。多くの学習者は「英語で質問されても聞き取れない」、「英語を話せるようになるか心配だ」といった漠然とした悩みを持つ傾向にある（Toyama & Yamazaki, 2019a）。本プログラムの一斉学習では、こうした考えは非合理的であり、不安の原因となることを知ってもらう。これは理性感情行動療法 (rational emotive behavioral therapy) の応用である。さらにこうした非合理

的な思考を排除する方法として、positive self-talk（練習すれば上手くなる、文法や発音を間違えても伝われば良い、のように肯定的なメッセージを自分に言い聞かせる）のやり方を紹介する。これは学習方略（learning strategy）の一種、情意方略（affective strategies）の一つとして知られており、不安や緊張で頭が真っ白になると訴える学習者が気持ちをコントロールする上で役立つと考えられている（Oxford, 2017）。このように、面接、言語のみならず心理面でのサポートも行う点がこの訓練プログラムの特徴と言える。

個別学習

対面指導による一斉学習のあとは個別学習の時間を設け、学生はまず内省を通じて新旧知識を関連付ける。教員は、学生が経験談や思考や疑問を整理し、各面接質問にどのように答えるかを決め、言いたい事柄を表す適切な英語表現を選ぶ手助けを行う。学生からはよく「この答えであってますか/通じますか」といった質問が出るため、教員は基準（例：些細な発音や文法ミスは直さない。）を定めて評価し、必要な助言を行う。学習者一人一人の知識量や英語習熟度には大きな個人差があり、経験、疑問、つまづきは十人十色なので、面接の質問に対する答え方も多岐にわたる。したがって、このように教員が個々人に合わせた柔軟な対応ができる個別学習の時間は、面接応答の訓練プログラムに欠かせない。

その後ある程度準備ができた者から順に、上述の動画を再び使って練習をさせる。この動画では、カナダ出身の英語教員が一般的な北米の大学教員の風貌で面接官の役を演じている。オンライン面接という設定で、各質問の後には学習者が返答する時間を設け、この間、面接官が聞き入っている様子を演出するために、笑顔で相槌を打つよう依頼した。相槌の内容は特に設定せず、この教員に一任したところ、例えば“Uh-huh. Yes...oh, I see. O.K. Uh-huh. Very good. Thank you very much.”のようになった。この動画を初めて視聴する学生からは、「おお」という驚きの声や、「ふふ・・・」という笑い声があがる。いざ応答練習をする時になると、学生達も自然と笑顔になって話し始めたり、聞いてもらっている間に答えようと努めたりする。このように多少の愉快的な気分を個別学習に盛り込むことができれば、教材も学生にとって mood booster（気分転換の材料となるもの。代表的なものに、運動、瞑想、会話などがある）となり、不安軽減の一助となる。

クラス内ペアワーク

個別学習のあとはペアワークの時間を設け、一斉学習で得た知識と個別学習の内省と練習をふまえて、クラスメイト同士で英語面接のロールプレイに取り組んでもらう。面接演習の前にクラス内ペアワークを導入することにより、日本語を話せない面接演習への心構えをしてもらい狙いがある。各々が面接官役と受験者役の両方を演じ、質問も答えも英語でアウトプットする。このロールプレイは、

CALL (computer-assisted language learning)³システムのランダムペア機能で席の離れた者同士をペアリングして音声チャットで行う (Toyama & Yamazaki, 2019b) ことで、教室内で近くに座っている慣れのある相手との練習を回避でき、新鮮な気持ちと適度な緊張感を持って面接練習に挑んでもらえる。Zoomのbreakout room機能を用いても良い。普通教室の場合は、初回は隣の人、2回目は前後で、などのように変化をつけることで同様の効果が得られると思われる。学習を促進する学習者同士のコミュニケーションは、このペアワークで実現される。指導者は、学生が有用な情報を共有したり、疑問点などを話し合ったり、自分の返答が通じるか確認したり、他の人の答え方を参考にしよう指導する。こうして学生は知識と理解を深め、スキルを磨く。

面接演習

本プログラムの最終段階は、ビデオ通話を利用した面接演習である。海外の英語指導者と学生を一对一でつないで面接スキルのコーチングをしてもらう⁴。学生には練習してきた質問を実際に聞き、答える演習に挑戦してもらう(図2左)。この演習で学生が知識の応用とスキルの実践・向上ができるように、教員はファシリテーターとして学生それぞれの「体験学習」を支援する。教室を巡回し、通信状況やヘッドセット等の機器に問題があれば対処する。CALLシステムの利用が可能ならば、モニタ機能で学生の演習を画面と音声で観察し、必要な手助けを行う(図2右)。このようなファシリテーターの役割は、学生が集中して演習に取り組むために不可欠である。

図2 ビデオ通話による面接演習の様子(左)と教卓から面接演習をモニタする際の眺め(右)



³ 本トレーニングではチエル株式会社のCaLabo EXを利用した。

⁴ 本トレーニングでは、産経ヒューマンラーニング株式会社に講師紹介と接続を依頼した。

英語面接訓練プログラムの成果

本稿では、対面指導による一斉学習、動画を利用した個別学習、クラス内ペアワーク、ビデオ通話による面接演習をブレンドした英語面接訓練プログラムを紹介してきた。以下では、このプログラムが学習者の言語能力と心理にどのような効果をもたらすのかを紹介する。なお学会・論文で発表済みの成果および未発表のデータ分析途中経過を含む。

まず言語能力の向上について、英語面接練習用の動画を利用した効果について述べる。上述のように本動画は英語面接の質問の聞きとりと返答練習ができるようにし、海外留学を志望する大学生の支援を目的として作成している。この動画を教材としてトレーニングに導入し、トレーニング前後で学習者の英語の発話を流暢性、正確性、複雑性の3つの側面から分析し、話す能力に変化が生じるか考察した。その結果、3つ全てにおいて向上が認められた。詳細は遠山(2019)において報告している。また、英語ライティング能力に関する変化も調べた。本トレーニング実施前後で自己紹介のテキストデータを収集し分析したところ、流暢性と正確性が上昇していた。これはまだ学会⁵報告をしたのみで論文として未発表であるが、統計的有意差も確認している。

心理面への効果については、面接トレーニングを修了した学習者グループにおいて、英語の練習自体に対する「楽しさ」が高まる傾向が確認できた。トレーニング前後で、英語を練習する理由として「英語を話す時にワクワクする」や、「外国人が英語を話しているのを聞くと楽しくなる」、といった項目⁶がどの程度自分に当てはまるかを6段階（全くその通り=6から全然あてはまらない=1）で回答してもらい、調査・分析をした。その結果、面接トレーニングを受けたグループは平均値が有意に上昇したが、受けていないグループ（通常の授業のみ受けた学生群）では平均値が上昇していたものの統計的有意差が認められなかった。このように、ある活動自体に楽しさや達成感を見出している状態を内発的に動機づけられている（intrinsically motivated）と表現する（Ryan & Deci, 2000）。特定の活動に対して内発的動機づけが得られると、人は報酬や罰などの外発的な動機づけがなくとも自律的にその活動に取り組むようになる。つまりこの英語面接トレーニングを受けることで、学生は英語の練習そのものを楽しみ、ワクワクする活動と考えるようになり、例えば英語資格の取得だとか英語試験の得点といった外的要因に左右されることなく、自律的に英語を練習するように方向づけられた可能性がある。学習者に英語を聞いたり話したりする楽しさを知ってもらえたことは、好きこそもの上手なれと考えている筆者にとって何よりも嬉しいことであった。

また本プログラムでは、折に触れて学生が非合理的な考えを排除し、ポジティブな感情や考えを持つよう声掛けをした。その結果、先行研究（Dewaele et al., 2019）が示すように不安を軽減すること

⁵ HICELL (Hawaii International Conference on English Language and Literature Studies) 2020

⁶ Extrinsic Motivation Subscale of Language Learning Orientation Scale (Noels, Pelletier, & Vallerand, 2003)に含まれる Intrinsic regulation という尺度を用いた。

ができた。不安の測定においては、例えば「英語のクラスで話す時緊張したり混乱したりする」などの項目を含む外国語教室不安尺度 (Horwitz et al., 1986) を用いて、トレーニング前後の不安の変化を調査・分析した。結果として、平均値の有意な低下が認められ、本トレーニングを受けた学生達の外国語不安が和らいだことがわかった⁷。一方で通常授業のみを受けたグループについては、不安はわずかに低下したものの統計的有意差は生じなかった。不安は第二言語習得研究において最も研究されている感情であり、それはすなわち、多くの教育現場において不安軽減が課題となっているということだ。本稿で紹介した映像 (動画教材とビデオ通話) を活用したトレーニングが外国語不安にも良い影響を及ぼした点は注目に値し、今後の教育研究活動の参考になると考えている。

また英語の知識・スキルの獲得を、自己の成長と関連付けられるようになる傾向も認められた。本トレーニング前後で、英語が話せるようになりたいと思って英語を練習しているか、自己の成長につながると考え英語を練習しているか、などの項目で調査・分析したところ⁸、トレーニングを受けたグループの平均値は上昇しており、統計的有意差が生じた。一方でトレーニングを受けなかったグループにおいては平均値が上がらなかった⁹。この結果から次の2点が示唆される。1つは、通常の英語授業に含まれないビデオ通話による英語面接演習が、学習者が練習の意義を自分の成長と結びつけるきっかけとなったのではないかと、いう予測。もう一つは、英語の通常授業にも面接演習とまでいかなくとも英語の知識・スキルを実践できる場を設け、学習者の意識改革を促したほうが人材育成という観点で良いのではないかと、いう提案である。

さらに英語面接に対する自己効力感も高まることが確認できた¹⁰。自己効力感という概念を簡単に説明するならば、ある特定の課題に対する自信、と言える。ある課題に対して自己効力感が高い者は低いものに比べ、失敗や困難にぶつかっても立ち直りが早く、忍耐強く挑戦を続ける傾向にあることがわかっている¹¹。またアカデミックな自己効力感とは成績との関連性が高いことも研究により明らかにされている (詳細は Honicke & Broadben (2016) などのレビュー論文を参照)。すなわち英語の面接で上手く答える自信が付き、実際に良い評価が得られる可能性が高まったと言える。

英語学習者の心には、留学やグローバルな活動への熱意を冷ましてしまうような要因が大なり小なり潜んでいると思う。英語の使用や学びに関する非合理的な考え、そこから生じる不安、英語でやりとりする自信の欠如、英語学習に価値を見出せない状態などを放っておくと、暗い影を落とす。今回の研究課題で構築したこの英語面接トレーニングが、こうした学習者の心理要因を多少なりとも改善

⁷ 不安の結果は JALT (Japan Association for Language Teaching) 北海道 2019 で一部報告した。

⁸ Extrinsic Motivation Subscale of Language Learning Orientation Scale (Noels, Pelletier, & Vallerand, 2003) に含まれる Identified regulation という尺度を用いた。

⁹ この結果は JALT (Japan Association for Language Teaching) 北海道 2019 で一部報告した。

¹⁰ FLEAT (Foreign Language Education and Technology) 7 にて報告した。

¹¹ 自己効力感とはカナダの心理学者 Albert Bandura が提唱した概念で、多岐にわたる研究が世界中で行われている。

し、日本国外への一步を後押しできるとき、努力の結実だと心から思える。

まとめ

本稿で紹介した英語面接トレーニングは、海外留学を目指し言語・心理面における改善を必要とする学生の支援となることを目指した。前節で述べたように、このトレーニングは①言語スキルの向上、②学習心理の改善という2つの効果を確認することができたため、目的は達成できたと考えている。

参考文献

- Botes, E., Dewaele, J. -M., & Greiff, S. (2020). The Foreign Language Classroom Anxiety Scale and Academic Achievement: An Overview of the Prevailing Literature and a Meta-Analysis. *Journal for the Psychology of Language Learning*, 2(1), 26–56.
- Dewaele, J. -M., Chen, X., Padilla, A. M., & Lake, J. (2019). The flowering of positive psychology in foreign/second language teaching and acquisition research. *Frontiers in Psychology*. 10:2128. doi: 10.3389/fpsyg.2019.02128
- Honick, T., & Broadbent, J. (2016). The Relation of Academic Self-Efficacy to University Student Academic Performance: A Systematic Review. *Educational Research Review*, 17, 63-84. <http://dx.doi.org/10.1016/j.edurev.2015.11.002>.
- Horwitz, E. K. (2001). Language Anxiety and Achievement. *Annual Review of Applied Linguistics*, 21, 112–126.
- Horwitz, E. K., Horwitz, M. B., & Cope, J. (1986). Foreign language classroom anxiety. *The Modern language journal*, 70(2), 125-132.
- King, A. (2016). *Blended language learning*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Oxford, R. (2017). Anxious language learners can change their minds: Ideas and strategies from traditional psychology and positive psychology. In Gkonou, C., Daubney, M., Dewaele, J.-M. (Eds.), *New insights into language anxiety: Theory, research and educational implications* (pp. 179-199). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Noels, K. A., Pelletier, L. G., Clement, R., & Vallerand, R. J. (2003). Why are you learning a second language? Motivational orientations and self-determination theory. *Language learning*, 53(1), 33-64.
- Ryan, R. M., & Deci, E. L. (2000). Intrinsic and extrinsic motivations: Classic definitions and new directions. *Contemporary Educational Psychology*, 25, 54-67.
- Toyama, M., & Yamazaki, Y. (2019a). Anxiety reduction sessions in foreign language classrooms. *The Language Learning Journal*, 1-13.

- Toyama, M., & Yamazaki, Y. (2019b). Blended Learning Sessions to Improve job Interview Skills. In *European Conference on e-Learning* (pp. 698-700). Academic Conferences International Limited.
- Zhang, X. (2019). Foreign Language Anxiety and Foreign Language Performance: A Meta-Analysis. *Modern Language Journal*, 103(4), 763–781. <https://doi.org/10.1111/modl.12590>
- 遠山道子. (2019). 英語面接における会話技能の育成に向けて. *外国語教育メディア学会関東支部研究紀要*, 3, 69.

【事例紹介】

対面のコミュニケーション授業の オンライン化について

—新潟大学の例を通して—

The Pedagogical Effects of Converting a Face-to-Face
Course to an Online Course: A Case of Niigata University

新潟大学教育・学生支援機構留学センター 蒙 韞

MENG Yun

(Center for International Education, Institute of Education and Student Affairs,
Niigata University)

キーワード：オンライン授業・活動、ディープ・アクティブラーニング、海外留学

1. はじめに

社会のグローバル化に伴い、英語でプレゼンテーションやコミュニケーションをする機会が増えてきた。日本人学生にも、将来、海外研修や留学、海外の研究発表会、フィールドワークやイベント等に参加する時、また国際的な仕事に携わる際に不自由なく英語でプレゼンテーションやコミュニケーションできる能力が求められてきている。そのため、本授業は、グローバル環境の中で大勢の人を前に自信を持ってモノが言え、PowerPoint等を用いて英語でプレゼンテーションやコミュニケーションをすることができる人を育成する。また、対面のコミュニケーション授業をオンライン化する時、どのようにディープ・アクティブラーニングを実現することができるのか、そしてコロナ禍による海外の大学や学生との連携が難しい場合、どのように「内なる国際化」(Hunter, 2020)を実現することができるのかを探る。

2. オンライン授業・活動の概要

本授業は、松岡・立野・三宅(2014)を教科書とし、「深い学習」「深い理解」「深い関与」という学びの深さ(松下 2015)に焦点を当てて授業・活動を設計した。具体的には、授業・活動の全体が「Project 1: 自己紹介で自分をアピールする」「Project 2: 日本の魅力を世界に紹介する」「Project 3: 将来の計画について話す」という三つのプロジェクトにより構成された。そのうち、Project 1と3は個別、Project 2はグループでのプレゼンテーションとなった。また、各プロジェクトの学習目標は以下、表1の通りとなる。

表1 各プロジェクトの学習目標

プロジェクト	英語スキル	プレゼンテーションスキル
Project 1	<ul style="list-style-type: none"> 自己紹介を英語で行うことができる。 自分の過去、現在、将来について英語で述べることができる。 自分の興味、性格、長所、短所などについて英語で説明できる。 自分に関する英語の語彙、表現に慣れる。 	<ul style="list-style-type: none"> 内容と時間からプレゼンテーションを適切に構成することができる。 PowerPointの基本操作ができる。 スライドに適切なキーワードを入れられる。 スライドに写真やイラストを入れられる。 初歩的なプレゼンテーションを実行することができる。
Project 2	<ul style="list-style-type: none"> 日本の魅力を海外に英語で伝えることができる。 そのためのリサーチを英語で行うことができる。 「日本」を説明する語彙や表現に慣れる。 楽しいトークが英語でできる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「情報伝達」＋「説得」のプレゼンテーションができる。 グループによるプレゼンテーションの準備と発表ができる。 グループでの楽しいトークができる。 効果的なスライドを作ることができる(日本的な演出)。 音楽(BGM)を効果的に使える。
Project 3	<ul style="list-style-type: none"> 自分の将来について英語で発表ができる。 自分の将来についてリサーチを英語で行うことができる。 「職業」を説明する語彙や表現に慣れる。 データに基づいたトークが英語でできる。 質疑応答を英語で行うことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 個人でプレゼンテーションの準備と発表ができる。 リサーチ(データ)に基づいた発表ができる。 データ(グラフ)をスライドに表現できる。 展開・時間管理を個人で行うことができる。 質疑応答を行うことができる。

さらに、各プロジェクトの設定、目的、形態と時間は以下、表2の通りである。

表2 各プロジェクトの詳細

プロジェクト	設定	目的	形態	時間
Project 1	留学生が混じるクラスでの初回の授業で自己紹介をする。	外国人クラスメートに自己紹介をし、自分をアピールする。	個別でのプレゼンテーション	2分/人
Project 2	学生が作る海外向けのTV番組 “Introducing Japan”	日本の魅力を世界に紹介し、より多くの海外の人々に 1) 日本のことを理解してもらう。 2) 日本のことに興味を持ってもらう。 3) 日本を訪れてみたいと感じてもらう。	グループ(4-5人)でのプレゼンテーション	10分/グループ
Project 3	学生の国際交流会	自分の将来について 1) 具体的な計画を述べる。 2) データに基づいた説明をする。 3) 実現するために今できることを語る。	個別でのプレゼンテーション	4分/人

最後に、各プロジェクトは、下記図1のような流れで進めた。



図1 各プロジェクトの流れ

なるべく対面のコミュニケーション授業と変わらないように、顔出し、ミュート解除や名前・ニックネーム表記で話しやすい環境を作った。また、学期当初に親近感を生み出すため、ゲームやZoomの投票機能によるクイズも用いた。それから、グループワークやピアワークにZoomのブレイクアウトセッションとホワイトボード、評価にZoomの投票機能(同期)およびGoogleフォーム(非同期)を活用した。これらの活動により、学習者の能動的な学習を促し、オンライン上のディープ・アクティブラーニングを試みた。さらに、課外活動として、学生が予習、復習、英語原稿やPPTの作成に当たっての素材(資料・情報・写真やイラスト・音楽)収集、発表の準備等をした。授業外のやり取りやコミュニケーションは、新潟大学の学務情報システムを使用した。

成績・評価は、スピーチ原稿が30点(各プロジェクト10点)、および、プロジェクト発表が70点(Project 1と2が各20点、Project 3が30点)にした。なお、Project 3では発表原稿、スライドと

発表に対する自らの気付きも評価の対象とした。また、学びの質や学習者のモチベーションを向上させるため、各プロジェクトには同じ「プレゼンテーション点検・評価シート」(表3のような、①スピーチ・メッセージ、②視覚的メッセージ、③身体的メッセージという三項目における5段階評価)を用いて自己評価と他者評価を行った。そして、増点の対象となったのは、①グループで進めたProject 2ではチームワークとリーダーシップ(最大5点)、②他人のプレゼンテーションに対する質問かコメント(1点増点/質問かコメント)。

表3 「プレゼンテーション点検・評価シート」(自己評価と他者評価 共用)

点検・評価 項目	評価	コメント
1. Speech Message スピーチ・メッセージ	1 2 3 4 5 低い → 高い	
1) Plain English 平易な英語	1 2 3 4 5	
2) Rhetorical Questions 修辭的問い掛け	1 2 3 4 5	
3) Logical 論理的、 分かりやすい展開	1 2 3 4 5	
4) Interesting (Funny) 面白い内容	1 2 3 4 5	
2. Visual Message 視覚的メッセージ		
1) Key Words / Numbers キーワード / 数字	1 2 3 4 5	
2) Enumeration 列挙	1 2 3 4 5	
3) Images (Photos, Illustrations) 画像 (写真、イラスト)	1 2 3 4 5	
4) Charts / Graphs 図表 / グラフ	1 2 3 4 5	
3. Physical Message 身体的メッセージ		
1) Voice Inflection 声の抑揚	1 2 3 4 5	
2) Eye Contact 視線の合わせ	1 2 3 4 5	
3) Hands, Gestures 手やジェスチャー	1 2 3 4 5	
4) Posture 姿勢	1 2 3 4 5	

Withコロナの新日常、学習環境の変化による学生の様々な不安を取り除くため、対面の授業に比べて、個々の学生とのやり取りをより積極的に行い、フィードバック（Hattie 2008）もより頻繁に行った。

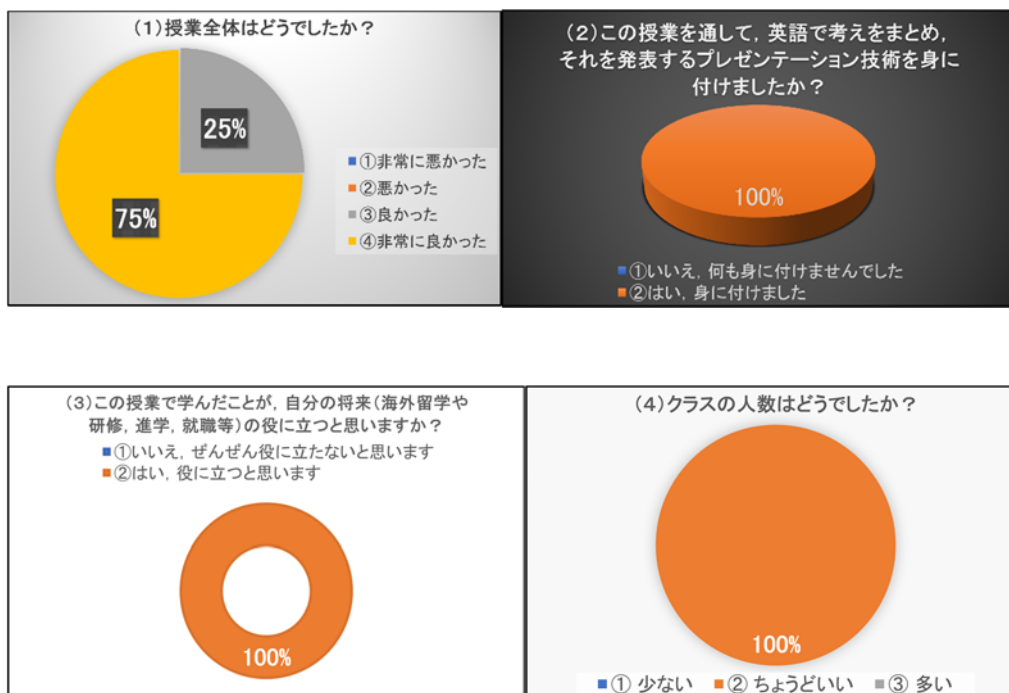
なお、今回の受講生は、理系学生の1~3年生（1年生8名、2年生7名、3年生1名）の合計16名であった。そのうち、女性が4名、男性が12名で、英語能力は初級~中級であった（TOEIC 650点以下）。

3. オンライン授業・活動の結果

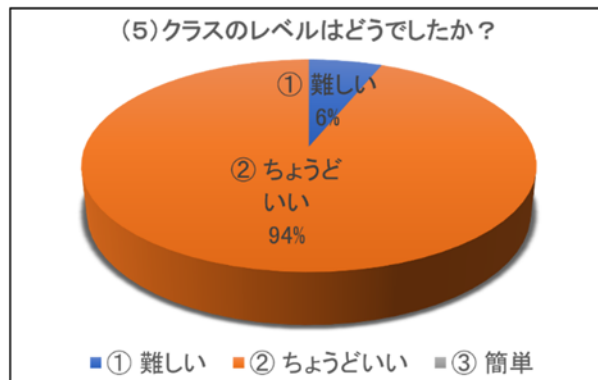
まず、三つのプロジェクトを通して、自分がどれだけ成長したのかを受講生全員に自己評価をしてもらった。その結果、以下のことが分かった。

- 1) 三つのプロジェクトにわたって、全体的にスピーチ・メッセージ、視覚的メッセージと身体的メッセージに関する英語でのプレゼンテーション能力が向上したと報告された。しかし、スピーチ・メッセージとしての「内容の面白さ」と身体的メッセージとしての「視線、手等のジェスチャー」という点において、まだ足りないという認識だった。
 - 2) 受講生全員が Project 1、2 と同じミスを繰り返さないように、自ら Project 3 の発表原稿、スライドと発表を見直したが、86.7%は発表の直前までに自らスライドを改善・修正したことも窺われた。
- 次に、1学期が終わった後、受講生全員にアンケートをした結果、以下のことが明らかになった。

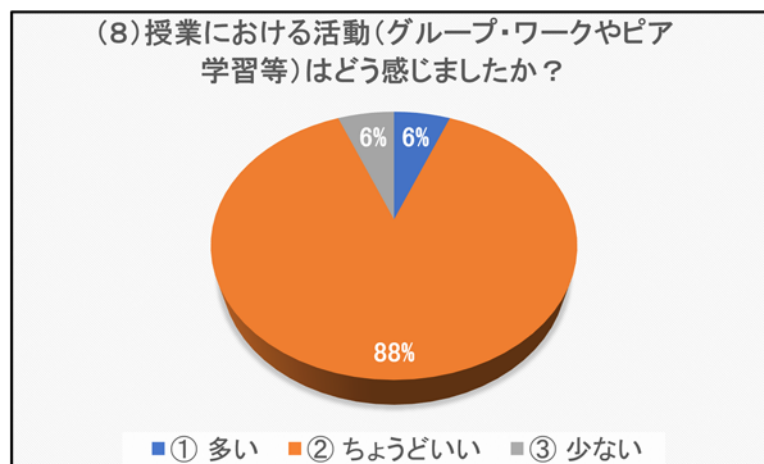
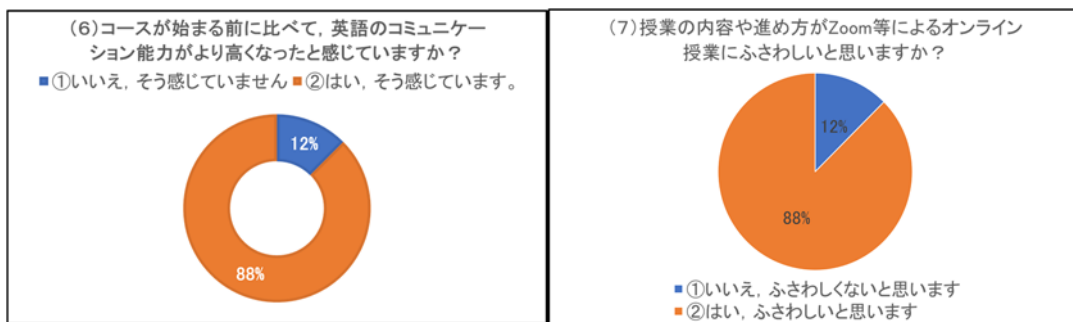
- 1) 下記の図のように、受講生の全員は「授業全体が（非常に）良かった」「この授業を通して、英語で考えをまとめ、それを発表するプレゼンテーション技術を身に付けた」「この授業で学んだことが自分の将来（海外留学や研修、進学、就職等）の役に立つと思う」「クラスの人数がちょうどいい」と回答した。



2) 下記の図のように、受講生の94%は「クラスのレベルがちょうどいい」と回答した。



3) 下記の図のように、受講生の88%は「コースが始まる前に比べて英語のコミュニケーション能力がより高くなったと感じている」「授業の内容や進め方がZoom等によるオンライン授業にふさわしいと思う」「授業における活動（グループ・ワークやピア学習等）がちょうどいい」と回答した。



4) 1学期を振り返って受講生から下記の感想や意見をもらった。

【Positive】

- ① いろんなことを身に付けることができた。

- ② Zoom という限られた環境下ではあったが、そんな中でも自らの英語でプレゼンテーション能力を向上することが出来たと強く感じた。
- ③ とても親身に悩みを聞いてくださってありがとうございました。なんとか帰ってこれたのも先生のおかげだ。ありがとうございました！
- ④ パワーポイントを使えるようになったことが、個人的に一番の学びかなと思っている。また、プレゼンすること自体に少し自信が付いた気がする。ありがとうございました！
- ⑤ 今後の授業で、TED 鑑賞会も入れていただければと思う。そうすると、外国の方が実際にプレゼンしている様子についてさらに勉強できるから。
- ⑥ 英語の決まり文句や間違いやすい文法を学べた。
- ⑦ この授業の良かった点としては、英語でプレゼンをするための原稿の書き方や、授業が進むごとにスライドを作成するうえで気を付けることを知ることが出来た点。他の学生や先生との距離も近く感じ、オンラインの弊害をあまり感じなかった点だと思う。
- ⑧ プレゼンテーションの技術を身に付けることができ、多学年とも交流できたのは良かった。

【Negative】

- ① テーマが難しくて原稿が書けないことがあった。特に Project 3。
- ② オンラインよりも対面の方がやりやすかったらなあーと思った。
- ③ 授業時間を超える日が多かった。仕方ないと思う。

また、①というネガティブな感想や意見について、授業後、受講生との相談から、その原因として、次のことが考えられた。まず、Project 3 では、将来の計画、具体的には、在学中やりたいこと、大学卒業後の進路と将来の家族像・プライベート計画を書くため、大学に入学したばかりの1年生にとって、在学中やりたいこと、特に大学卒業後の進路を考えることが初めてとなり、すぐ自分の考えや計画をまとめて英語で書くことが難しかった。また、2年生は、大学で1年間を勉強した後、将来の進路に関する考えや計画が入学の時と違った人もいて、まだ迷っている最中、自分の心の葛藤を英語で表現することが難しかった。次に、Project 3 の「データに基づいたトークが英語でできる」という目標が、データに慣れてきた3年生にとっては、容易であったが、1年生と2年生にとっては、難しかった。

4. まとめ

今回の試みから、オンライン授業におけるディープ・アクティブラーニングを実現するには、以下のことが必要だと分かった。

- 1) 学習者が主体であり、学習目標を達成できること

- 2) 学生間の協働や気付きにより、学習や理解を深めさせること
- 3) 効果的なファシリテーション
- 4) 自己評価と他者評価の両方により、成績・評価を可視化すること
- 5) 学習者が安心・信頼して学習を進められる環境・ネットワーク作り

また、今後の課題として、下記のことが考えられる。

- 1) オンラインで活発に意見交換するためにどんな工夫が必要なのか。
- 2) 学生間個人差(言語能力・ITリテラシー・インターネット等の差)をどのように乗り越えるか。
- 3) 「内なる国際化」を実現するためにどうすれば、教員間・教職員間・国内大学間の連携を強められるか。

参考文献

1. Fiona Hunter (2020) Building a Stronger Future for Internationalization: From Reflection to Action, 基調講演「新型コロナ禍と国際教育の将来像」、Summer Institute on International Education, Japan(SIIEJ 2020)
2. John A. C. Hattie (2008) *Visible Learning: A Synthesis of Over 800 Meta-analyses Relating to Achievement*. Routledge
3. 松岡昇・立野貴之・三宅ひろ子(2014)『Presentations to Go: Building Presentation Skills for Your Future Career DVDで学ぶ はじめての英語プレゼンテーション』センゲージラーニング株式会社
4. 松下佳代・京都大学高等教育研究開発センター(2015)『ディープ・アクティブラーニング: 大学授業を深化させるために』勁草書房

【海外の教育事情】

イギリスの高等教育事情

－学位の名称とレベル－

Qualification Levels in British Higher Education

筑波大学大学研究センター准教授 田中 正弘

TANAKA Masahiro

(RCUS, University of Tsukuba)

キーワード：学位，留学，イギリス

はじめに

イギリスの高等教育（特に大学）は、世界中から留学生を惹きつけられる魅力を有する。しかし、イギリスの大学には日本人にとって聞き慣れない名称の学位が数多く存在する。それゆえ留学生は、自分が得られる学位のレベルが修士なのか博士なのかで混乱するなど、進学したい学位プログラムを選択する際に、そのプログラムで取得できる学位のレベルが自分の希望に本当に合致しているのか、しばしば判断に迷うのである。

そこで本稿は、イギリスの高等教育機関、特に大学が授与する学位について、基本的な情報を提供したい。具体的には、学位の名称とレベルを留学先の決定に役立つ形で整理してみたい。次節では、学位の構造、およびその名称とレベルの説明を行う。第3節では、オックスフォード大学とエディンバラ大学を事例として、提供されている学位の名称とレベルを紹介したい。最後のまとめの節では、イギリスに留学する際の注意点を述べる。

学位の構造、およびその名称とレベル

イギリスの学位は、基本的に以下の形で表記される。

○○ of △△ in ×× with ◎◎

〇〇に入るのが学位のレベルで通常、Bachelor（学士）、Master（修士）、Doctor（博士）の三種類がある。△△には、文系理系などの学問の大まかな分類（Arts や Science）、または学問分野（Engineering など）が入るのが一般的である。△△に Arts や Science が入る場合は、××により詳細な学問分野（Education など）が入る。With の後に記載されるのは通常、Honours や Distinction など、成績が優秀であったことを示すものである。一例として、ヨーク大学考古学科のプログラム（学士課程）で得られる学位（2020-21 年度）を以下に提示したい。

- ◇ Bachelor of Arts in Archaeology
- ◇ Bachelor of Arts in Archaeology and Heritage
- ◇ Bachelor of Arts in Historical Archaeology
- ◇ Bachelor of Science in Archaeology
- ◇ Bachelor of Science in Bioarchaeology

なお、修了試験の結果で Third Class 以上の成績を収めれば、with Honours が付加される。

上記に示したとおり、ヨーク大学考古学科で得られる学位（学士レベル）は5つある。上の3つが文系の学位であり、下の2つが理系の学位である。すなわち、同じ考古学でも、分析のアプローチが文理で異なることを、学位の名称が教えてくれるといえる。それから、in の後の名称が異なるのは、どの視点で考古学を学ぶかが異なるためである。例えば、Archaeology and Heritage と書かれている学位プログラムでは、遺産（Heritage）のフィールドワークなどを土台として考古学を学修できる。同様に、Bioarchaeology（生物考古学）と書かれている学位プログラムでは、生物学の知識を用いて考古学を学ぶこととなる。

ヨーク大学考古学科の例のように、同じ学問分野であっても、分析のアプローチが異なるために、多様な学位プログラムが設けられていることが多い。このため、進学先を決める際には、どの大学、どの学問分野だけでなく、どの学位プログラムにするかも、どの分析アプローチを好むかの観点から適切に選択しなければならない。ただし、転プログラム（転学科）は比較的容易である。ヨーク大学考古学科でも、1年次の学習内容は5つの学位プログラムで共通しているため、転プログラムの壁は（2年次進級時までなら）それほど厚くない。

ヨーク大学考古学科の事例を参照すると、得られる学位の名称とレベルを確認すれば、進学すべき学位プログラムはより適切に選択できると指摘したくなる。しかし現実には、特に伝統的な大学では、学位の名称とレベルの確認だけでは適切な進学希望先の決定が難しい事例が多々見られる。そこで、伝統的な大学であるオックスフォード大学とエディンバラ大学で提供されている（代表的な）学位の

名称とレベルを、次節で紹介したい。

オックスフォード大学とエディンバラ大学の事例

オックスフォード大学とエディンバラ大学で授与される学位をレベル別（学士，修士，博士）に、4つの代表的な学問分野（法学，教育学，医学，工学）ごとに（主要な学位に絞って）表記したのが、表1である。

表1：オックスフォード大学とエディンバラ大学の学位（2020-21）

分野	オックスフォード大学	エディンバラ大学
法学	学士	BA in Jurisprudence
	修士 (課程 修士)	Bachelor of Civil Law (BCL) Magister Juris (MJur) MSc in Law and Finance MSc in Criminology and Criminal Justice
	修士 (研究 修士)	MPhil in Law MPhil in Criminology MPhil in Socio-Legal Research
	博士	DPhil in Law DPhil in Criminology DPhil in Socio-Legal Studies
教育学	学士	
	修士	MSc in Education
	博士	DPhil in Education
医学	学士	Bachelor of Medicine (BM) Bachelor of Surgery (BCh)
	修士	MSc in Medical Education MSc in Surgical Science and Practice
	博士	DPhil in Clinical Medicine DPhil in Medical Sciences
工学	学士	
	修士	Master of Engineering (MEng) MSc in Engineering Science
	博士	DPhil in Engineering Science

出典：オックスフォード大学とエディンバラ大学のHPを参照し、執筆者が作成した。

略語：BA: Bachelor of Arts, MA: Master of Arts, MPhil: Master of Philosophy, DPhil: Doctor of Philosophy, MSc: Master of Science, PhD: Doctor of Philosophy

表1に示されているとおり、日本でなじみの薄い名称の学位がいくつか見られる。これらについて、一つずつ解説したい。

① Bachelor of Civil Law (BCL)

Bachelor of Civil Law (BCL)は、オックスフォード大学の法学分野で授与される学位である。この学位はBachelorという名称から学士レベルだと誤解されやすいが、修士レベルの（修士と同じ学位のレベルではあるが、修士ではない）学位である。BCLを授与する学位プログラムの主目的は、英米法

(コモンロー)を学んだ(法学士を既に有する)学生に大陸法(シビルロー)を教授することである。プログラムの修業年限は10ヶ月と短く、大陸法に興味のある学士課程卒業生を対象とするエクステンションプログラムに近い。

② Magister Juris (MJur)

Magister Juris (MJur)という聞き慣れない学位は、上記のBCLと同様に、オックスフォード大学の法学分野で授与される修士レベルの学位である。MJurを授与する学位プログラムの主な目的は、BCLとは逆に、大陸法(シビルロー)を修得した(法学士を既に有する)学生に英米法(コモンロー)を教授することである。修業年限は10ヶ月で、BCLとの差はない。

③ MPhil

Master of Philosophy (MPhil)という学位は、オックスフォード大学やエディンバラ大学以外にも、イギリスの研究大学(表1では法学分野のみに見られるが、文系理系を問わず、多くの学問分野)で広く授与される一般的な学位である。その名称から修士の学位だと推察できるが、MPhilを授与する学位プログラムの大多数は入学要件に修士の学位を要求することや、プログラムの内容がPhDとほぼ同一(研究活動のみの課程)であることから、博士と混同されやすい学位である。

ではなぜ、MPhilという学位がイギリスに存在しているのか。それは主に右記三つの理由による:

(1) 博士レベルの研究を短い期間(2年以内)で小規模に実施したい学生を受け入れるため、(2) PhDプログラムに入学するには学力が足りない(と思われる)学生を博士レベルで受け入れるため、(3) PhDを授与する学位プログラムに所属する学生が研究を途中で断念した際の「残念賞」として、博士よりレベルの低い学位を授与するため。(2)と(3)の理由について、下記で補足説明をしたい。

(2)の「PhDプログラムに入学するには学力が足りない(と思われる)学生」とは、一例として、外国の大学で修士の学位を取得した学生のことを意味する。事実、日本の大学の修士課程(博士前期課程)を修了しても、イギリスのPhDプログラムに入学することは通常認められない(なお、日本の大学の指導教員とイギリスの大学の指導教員との間の信頼関係が強い場合に、例外的に直接の入学が認められることもある)。従って、そのような学生はMPhilプログラムでいったん受け入れてもらい、その後にPhDプログラムで学ぶだけの知力体力があることを証明できれば、途中でPhDプログラムに転入するという進学ルートを進むことになる(ちなみに、転入した場合でも、MPhilプログラムに進学してから最短3年でPhDプログラムを修了できる)。

(3)の「残念賞」とは、博士論文の作成を途中で断念しても、それまでに作成した論文を小さくまとめ、口頭試問を突破できれば、MPhilの学位が授与されることを意味する。この場合のMPhilの取得は、日本の大学の博士(後期)課程を単位取得退学したという響きに近い。なお、MPhilの学位を

得るためには、プログラムに最低2年間在籍しなければならない。

④ MSc in Education

教育学は通常、文系（社会科学の分野）に分類される。よって、オックスフォード大学が授与する教育学の学位の名称が Master of Science (MSc) であることは、不可思議である。学位の名称から、オックスフォード大学の教育学は理系の分析アプローチを採用していると想像できるが、この想像は正しくない。オックスフォード大学で、教育学に限らず文系の修士の学位の名称に MSc が多いのは、オックスフォード大学の Bachelor of Arts (BA) を授与する学位プログラム入学から一定期間（概ね 21 学期：7 年）経過後に所定の手続きを済ませた者に Master of Arts (MA) の「称号」（注：学位ではない）を与えるという、伝統的な制度があるためである。なお、この伝統的な制度は、ケンブリッジ大学にもある。

⑤ Bachelor of Medicine (BM)

イギリスの大学の医学部（医学科）を卒業すると、学士レベルの Bachelor of Medicine (BM) や Bachelor of Surgery (BCh) が授与される。この学位のレベルは、日本の大学の医学部と同じなので、日本人にとって違和感はないと思われる。とはいえ、通常の学士課程と比較して医学部の修業年限は 6 年と長いにもかかわらず、学士の学位しか与えられないのは世界的に珍しいといえる。事実、欧州大陸のほとんどの国で、大学の医学部は学士修士一貫教育課程に位置づけられているため、卒業時に授与される学位は Master of Medicine (MM) となる（ちなみに、4 年で卒業することも可能で、その場合は BM や BCh が与えられる）。

⑥ Master of Engineering (MEng)

Master of Engineering (MEng) を授与する学位プログラムは、学士修士一貫教育課程である。イギリスの場合、学士課程の修業年限は通常 3 年、修士課程の修業年限は約 1～2 年であるので、MEng を授与する学位プログラムの修業年限は、一般的に 3 年 + 1 年の計 4 年となる。なお、3 年で卒業することも認められており、その場合は Bachelor of Engineering (BEng) が与えられる。

⑦ MA in Learning in Communities

MA in Learning in Communities の学位は、エディンバラ大学の教育分野の学位プログラムで授与される。この学位プログラムは上記の MEng のプログラムと同じく、4 年間（3 年 + 1 年）の学士修士一貫教育課程である。とはいえ、エディンバラ大学を含めたスコットランドの大学の修業年限は通常 4 年（イギリスの他の地域は 3 年）であるため、ほぼ全ての学生が修士の学位を得て卒業する。なお、

修了試験の成績が良ければ with Honours となり、学位の表記は MA (Hons) となる。3年次での卒業も選択可能であるが、その場合は with Ordinary となって、学位の表記は BA (Ord) となる。この構図は、スコットランドでは、教育学以外の文系分野にも概ね当てはまる。

表1には記載されていないが、法曹を志す学生が進学する大学院レベルのプログラム（「バリスター養成コース」(Bar courses) や「ソリシター養成コース」(Legal Practice Course)）では学位を授与していない。

以上のように、イギリスの（特に伝統）大学への進学を希望する場合は、大学ごとに独自の名称を学位に付していることがあるので、学位をめぐる慣例やその発展経緯を含めて理解しておかないと、学位の名称やレベルを確認するだけでは、適切に進学希望先を決定できない恐れが生じる。加えて、日本学生支援機構（JASSO）などの奨学金に応募する際に、進学したいプログラムで取得できる学位のレベルが日本の大学の学士、修士、博士のいずれに当てはまるのかを説明する必要がある。従ってこの点からも、学位をめぐる慣例やその発展経緯の理解が欠かせない。

このことを理解した上で、イギリスの大学に留学する際の注意点を次のまとめの節で述べたい。

イギリスの大学に留学する際の注意点

イギリスの大学に留学する際に、進学を希望する学位プログラムが授与する学位の名称とレベルを確認することは重要である。しかし、仮に進学希望先を適切に決定できたとしても、日本の高校からイギリスの大学の学士課程に、日本の学士課程からイギリスの修士（博士前期）課程に、日本の修士課程からイギリスの博士（後期）課程に、そのまま進学することは認められないことが多い。例えば、日本の高校（国際バカロレアの認定校は除く）からイギリスの学士課程に進学することは、Aレベル試験でイギリス人と同様に高い成績を収めることを要求されるため、事実上、不可能といってよい。このため、希望する学位プログラムに進学するための準備コース（1年程度）が留学生のために開設されていることが多い。

準備コースに進むことは不本意かもしれない。あるいは、遠回りのように聞こえるかもしれない。しかしながら、筆者（田中正弘）の個人的な経験から述べると、準備コースへ進むことは、その後の人生の糧になり得ると思われる。というのも、準備コースで学ぶ内容（専門分野の知識だけでなく、アカデミックライティングやディベートなど）は、イギリスの大学で学修する上で必要不可欠の能力であるとともに、社会に出てから大いに役立つ能力だからである。学術的に「書く」、「話す」能力を修得することは、あなたにとって社会で生き抜くための強力な武器となることだろう。

【備考】本稿の執筆にあたって、下記のHPを参照した。

University of Edinburgh, Undergraduate Courses,

<https://www.ed.ac.uk/studying/undergraduate> (アクセス日 : 2020/12/27)

University of Edinburgh, Postgraduate Courses,

<https://www.ed.ac.uk/studying/postgraduate> (アクセス日 : 2020/12/27)

University of Oxford, Undergraduate Courses,

<https://www.ox.ac.uk/admissions/undergraduate/courses> (アクセス日 : 2020/12/27)

University of Oxford, Postgraduate Courses,

<https://www.ox.ac.uk/admissions/graduate/courses> (アクセス日 : 2020/12/27)

University of York, Department of Archaeology,

<https://www.york.ac.uk/archaeology/> (アクセス日 : 2020/12/27)

次号予告

特集「外国人留学生のための留学後の就職とフォローアップ」 留学生のキャリア支援、元留学生会の活動、 就職のための日本語教育(予定)

編集後記

コロナ禍での受験シーズンを迎えました。今月の特集は「日本人学生の海外留学促進」と題し、論考では「国際化のニューノーマルに向けての中規模大学の取り組み」、事例紹介では、「COOL型教育を活用した太平洋島嶼地域の持続的発展に資するグローバルリーダーの育成」「映像を活用したブレンド型英語面接訓練プログラム」、「対面のコミュニケーション授業のオンライン化について」というタイトルでご寄稿いただきました。

また海外の教育事情では「イギリスの高等教育事情」をお伝えしております。

来月号も有意義な情報をお届けいたしますので、引き続きどうぞよろしくお願いたします。

(編集部)

Web Magazine “Ryugakukoryu”
(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)

ウェブマガジン『留学交流』2021年2月号

Vol.119

令和3年2月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

(編集部)留学情報課

東京都江東区青海2-2-1(〒135-8630)

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

本誌へのご意見、ご感想は、こちらのメールアドレスまでお願いいたします。